

平成31年度 事業計画

1. はじめに

我が国では、平成30年度において総人口に占める65歳以上の高齢者の人口割合が28.1%と過去最高となり、今後もさらに増加する状況にあります。特に、70歳以上の人口割合は20.7%（2618万人）で、約5人に1人となりました。

また、65～74歳のいわゆる前期高齢者は、活発な社会活動が可能であり、65歳以上を一律に「高齢者」と見る傾向はもはや現実的ではなく、むしろ積極的に社会参加することが望まれます。

子育てが一段落した主婦層から、現役を引退した世代まで、意欲・能力に応じた力を発揮できる「一億総活躍社会」が到来し、シルバー人材センターもその一翼を担うことが期待されています。

本年度は、第3次中期計画（2018年度から2022年度）の2年目となります。

この計画では、「センター体制の強化」、「会員数の拡大」、「就業機会の拡大」、「地域活動及び交流活動の活性化」、「安全就業の推進」、「広報活動の充実」を掲げており、本年度も自主・自立に向けた会員参加型の体制づくりに取り組んでまいります。

今後も、「自主・自立、協働・共助」の基本理念のもと、就業機会の確保と提供に意を注ぐとともに、高齢者の生きがいの充実と地域の活性化を図るため会員の交流活動を活性化させるべく、ボランティア活動を通じた社会参加など、活力ある地域社会づくりに寄与し、魅力あるシルバー人材センターを目指してまいります。

2. 事業実施計画

(1) センター体制の強化

会員が自主的にセンターの運営に参加するための検討や、会員による自主的運営をサポートするための事務局の体制を検討するため、次の項目に取り組みます。

- ① 新たな委員会の立上げ
- ② 事務局体制の見直し
- ③ 生涯現役推進協議会との連携

(2) 会員数の拡大

センターの発展と活性化を図り会員数の拡充を図るため、次の項目に取り組みます。

- ① 会員による定例会説明会、出張入会説明会の開催
- ② 入会促進策の検討
- ③ 退会防止策の検討
- ④ 女性会員の拡充

(3) 就業機会の拡大

新規の就業を開拓するとともに、各種機関との連携を図り、次の項目に取り組みます。

- ① 新たな独自事業の検討
- ② ハローワーク等との連携強化
- ③ 就業の適正化の推進

(4) 地域活動及び交流活動の活性化

会員の生きがいづくりの充実、地域社会の活性化のため次の取り組みを行います。

- ① 地域貢献活動の検討
- ② 会員相互の交流機会の拡充

(5) 安全就業の推進

安全就業の徹底と健康管理に努めるため、次の事業に取り組みます。

- ① 安全意識の啓発・徹底
- ② 安全巡回の実施
- ③ 健康管理・体力づくりのための事業の検討
- ④ 健康診断の受診促進

(6) 広報活動の充実

市民等に対し、効果的な情報発信をするため、次の事業に取り組みます。

- ① ホームページ、フェイスブックでの情報提供の検討
- ② 様々な広報形態の検討